

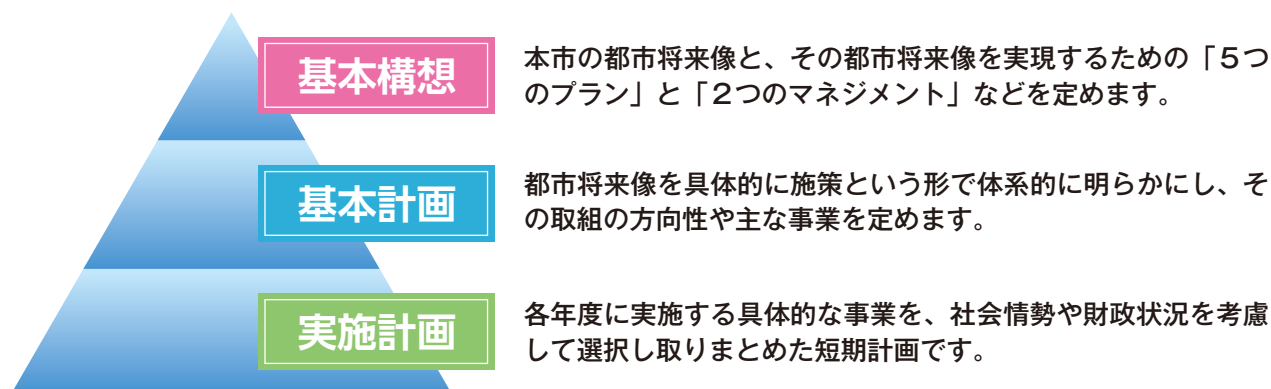
基本フレーム

複雑・多様化した市民ニーズや地域特有の課題への対応、また、人口の減少、高度情報化やグローバル化といった社会潮流の大きな変化に対応するためにも、広範な分野にわたる総合的かつ計画的に行政経営を進める計画が必要です。

長期的なビジョンのもと、本市の目指す方向性と取組を施策として明示した「第7次一宮市総合計画」を策定します。

計画の構成

この計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成します。



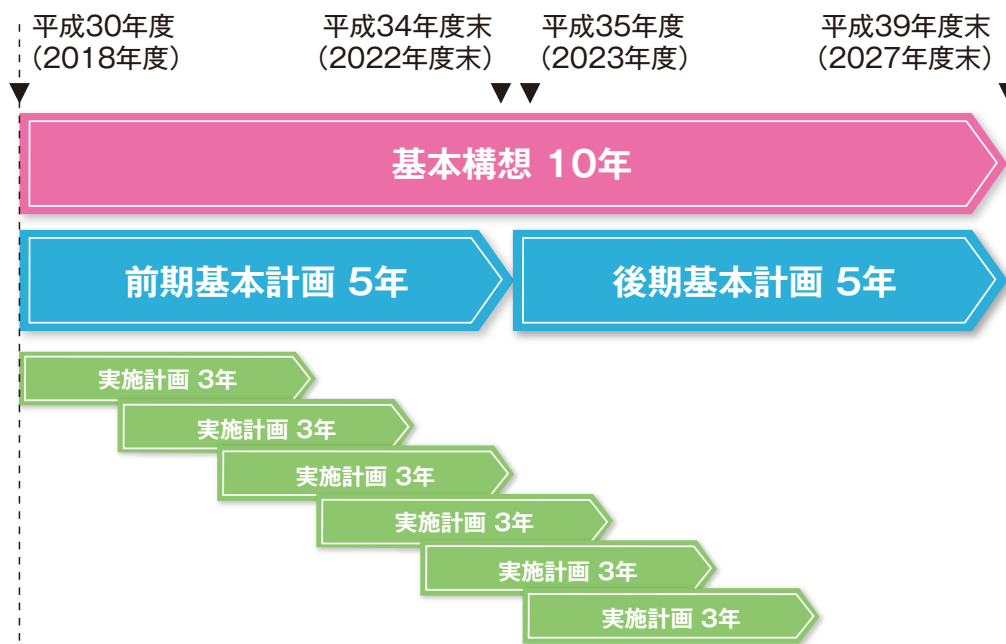
※この冊子には基本構想が掲載されており、基本計画と実施計画は、この冊子とは別に作成します。

計画の期間

基本構想および基本計画の期間は、平成30年度（2018年度）から39年度（2027年度）までの10年間とします。

ただし、基本計画は中間年に必要な見直しを行います。

実施計画の期間は3年間とします。

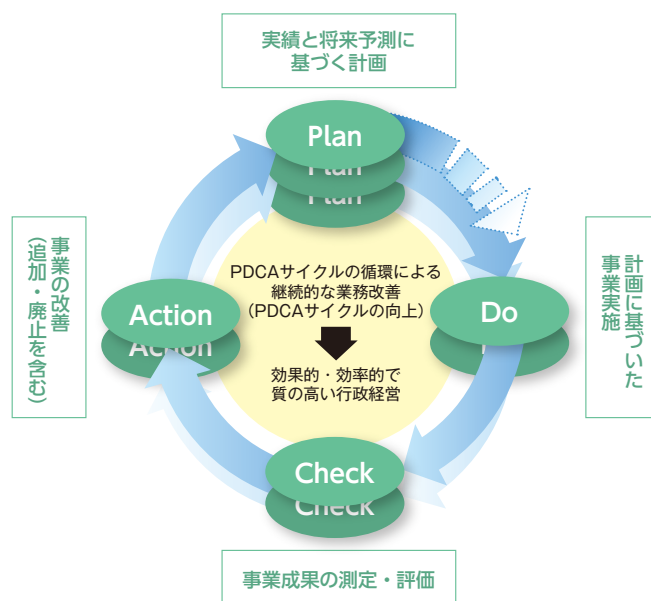


※実施計画は毎年度、向こう3か年度の計画を作成します。

計画の推進

計画の推進にあたり、施策の進捗状況を把握・評価し、PDCAサイクルを徹底します。

客観的な数値により定量的に把握する「客観指標」とその目標値を設定し、また、市民の体感からなる「主観指標」とも組み合わせながら、その推移を把握することで、進捗状況を確認していきます。



人口の見通し

1. 人口の推移

本市の人口は、戦後から昭和55年頃までは急増しましたが、それ以降は緩やかな増加傾向に変わり、平成24年7月に最も多い386,722人に達して以降、現在まで緩やかな人口減少局面に入っています。

年齢別に見ると、年少人口（0～14歳）は、これまで長期的に減少傾向が続き、平成17年には、老年人口（65歳以上）を下回りました。生産年齢人口（15～64歳）は、平成7年頃にピークを迎え、その後は緩やかな減少が続いています。老年人口は、一貫して増加を続けています。

（単位：人）

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総 人 口	377,216	385,772	386,410
老 年 人 口 (65 歳以上)	66,131 (17.5%)	81,806 (21.2%)	95,948 (24.8%)
生産年齢人口 (15 歳～ 64 歳)	253,508 (67.2%)	246,028 (63.8%)	235,712 (61.0%)
年 少 人 口 (0 歳～ 14 歳)	57,577 (15.3%)	57,938 (15.0%)	54,750 (14.2%)

※住民基本台帳人口(各年4月1日現在)

2. 将来推計人口

総人口は、今後も緩やかな減少傾向は続くことが見込まれます。

年齢別に見ると、年少人口は実数・構成比とも微減の後、上昇に転じると見込まれます。生産年齢人口は、実数・構成比とも一貫して低下していきます。老年人口は、平成22年で既に高齢化率が21%を超える超高齢社会を迎えましたが、今後も実数・構成比ともに増加し続けると見込まれます。

(単位:人)

	平成 32 年 (2020 年)	平成 34 年 (2022 年) 〔5年後〕	平成 37 年 (2025 年)	平成 39 年 (2027 年) 〔10年後〕	平成 42 年 (2030 年)
総 人 口	385,199	383,761	381,604	379,592	376,574
老 年 人 口 (65 歳以上)	102,384 (26.6%)	102,628 (26.7%)	102,994 (27.0%)	103,621 (27.3%)	104,561 (27.8%)
生 産 年 齢 人 口 (15 歳～ 64 歳)	231,066 (60.0%)	230,062 (60.0%)	228,557 (59.9%)	225,816 (59.5%)	221,704 (58.9%)
年 少 人 口 (0 歳～ 14 歳)	51,749 (13.4%)	51,071 (13.3%)	50,053 (13.1%)	50,155 (13.2%)	50,309 (13.3%)

※平成32・37・42年は、一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策効果後の将来推計値。

※平成34年は平成32・37年の推計値から、平成39年は平成37・42年の推計値から、その5年間の人口増減が毎年均等に起こるものと仮定して算出した数値。

